

# 第1回たつの市行財政改革推進委員会 資料

- 第1 平成19年度の取組状況
- 第2 市民サービス・政策経費への取り組み
- 第3 県の新行革プランで市民への影響が見込まれる事業
- 別表1 各部署別職員数一覧表
- 別表2 平成18年度決算主要指標一覧表
- 参考資料 たつの市行政改革大綱
- 参考資料 たつの市行政改革実施計画（集中改革プラン）
- 現地視察行程表

平成20年7月4日

たつの市行財政改革推進委員会

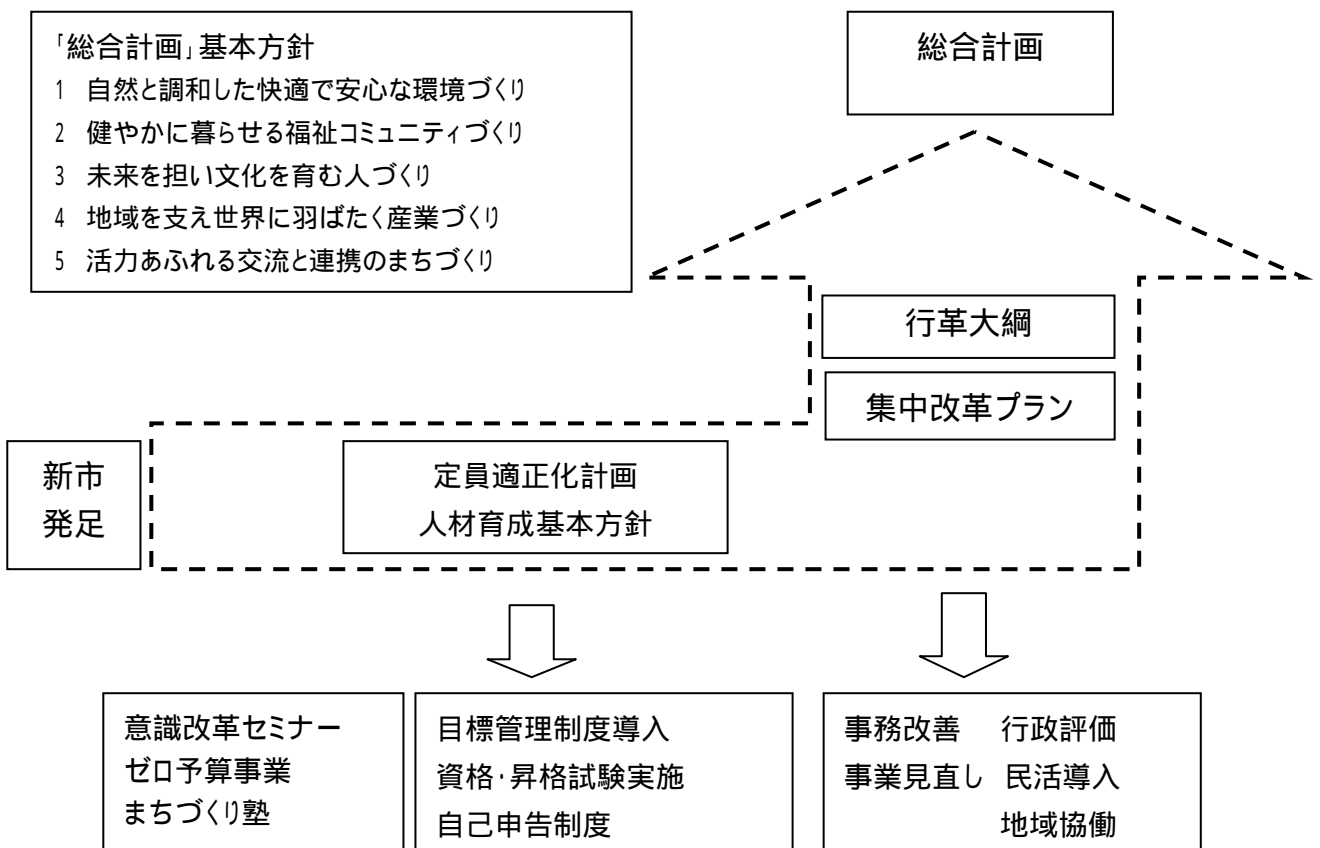
## 行政改革への取り組み状況について

たつの市では、平成18年11月に行政改革大綱及び同実施計画(集中改革プラン)を策定し、同年作成の定員適正化計画や人材育成基本方針などの戦略プランとともに、簡素で効率的な行政運営の構築に向けて取り組んできました。

一方、たつの市第1次総合計画が平成19年9月に策定され、市人口が国勢調査では減少傾向となり、かつ高齢者が増加する中で、5つの基本指針を具現化するために市政を挙げて取り組む必要があります。

これらの状況の下での、平成19年度の行政改革を取り巻く状況及びその取組状況について、下記のとおり報告します。

### 総合計画実現のための行政改革プロセス



## 第1 平成19年度の取組状況

たつの市では、行政改革大綱を策定し、54の取組項目を定めた「集中改革プラン」の推進により、改革に取り組んでいます。取組みに着手以来、今日まで約1年半の成果と効果額がまとまりましたのでお知らせします。

なお、本年度はこの結果を検証し、更なる改革のため「行政改革推進プロジェクトチーム」を組織し、「行政改革加速アクションプログラム」の策定を進めています。

### 1 指定管理者制度移行の推進

効果額 18百万円

#### 取組概要

平成20年4月1日から、道の駅しんぐうに指定管理者制度を導入し、既に導入している施設については指定管理料の見直しを行いました。

### 2 下水道水洗化率の向上

効果額 37百万円

#### 取組概要

個別訪問による未接続理由のアンケートによる実態調査とともに、広報掲載、下水道の日作品コンクール等による下水道接続の啓発に取り組みました。

### 3 負担金補助及び交付金の見直し

効果額 61百万円

#### 取組概要

負担金補助及び交付金の見直しを行い、予算に反映しました。

### 4 職員数の見直し

効果額 6億円

#### 取組概要

合併時に比べ61人の職員を削減しました。これは、職員適正化計画に比べて17人上回って削減しています。（別表に現在の職員数を記載しています。）

## (参考)定員適正化計画の年次別状況

### 数値目標

平成17年4月1日～平成27年4月1日を計画期間とし、職員数を医療職を除き165人削減（削減率18.3%）する。

平成22年4月1日時点における定員の数値目標 810人

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員数	900	880	868	849	829	810	799	785	766	750	735
対前年削減数(人)		20	12	19	20	19	11	14	19	16	15
対前年削減率(%)		2.2	1.4	2.2	2.4	2.3	1.4	1.8	2.4	2.1	2.0
累計削減数(人)		20	32	51	71	90	101	115	134	150	165
累計削減率(%)		2.2	3.6	5.7	7.9	10.0	11.2	12.8	14.9	16.7	18.3

- 5 時差出勤や交代制勤務等による業務の効率化  
効果額 71百万円  
取組概要  
効果的な業務体制により、時間外勤務手当を削減しました。
- 6 水道事業の健全経営  
効果額 16百万円  
取組概要  
水道供給体制の適正なあり方を検討し、新宮分室の統合等によるコストダウンに取り組みました。
- 7 ごみ減量化の推進等  
効果額 27百万円  
取組概要  
小型家電製品、金属類を資源化ごみとして回収することにより、普通ごみの減量化を図るとともに、収集運搬業務の効率化を図りました。
- 8 公共財産の処分促進  
効果額 36百万円  
取組概要  
普通財産のうち、処分が適当な土地等を調査し売却を進めました。
- 9 その他  
効果額 71百万円  
取組概要  
広報等への広告の掲載、公用車の削減・軽自動車化、扶助費・給付金の見直し、国民宿舎の経営改善等の取組みを進めました。

## 取組累計効果額 9億3千7百万円

市の財政状況は、地方交付税の削減や兵庫県の新行財政構造改革推進方策による事業の見直し等により、厳しい財政事情が続くことが予想されます。

市におきましては、より効率的で機能的な行政運営を目指し、堅実な財政運営に取り組んでまいります。

### 第2 市民サービス・政策経費への取り組み

#### 1 あり方の検討

暮らしに密着した市民サービスについても、事業の必要性、費用対効果、民間活力の導入、参画と協働、受益者負担の適正化等の観点からの見直しを行う中で、時代の変化に相対する施策の展開を図ります。

- (1) 国・県の制度の拡充に伴い、市が実施する必要の低下した事業については実施水準を縮小
- (2) 地方財政措置を上回って市が独自に実施している事業、他市町の事業実施水準と比べて著しく均衡を逸している事業について、その実施水準を縮小
- (3) 特定の個人に対する給付等について、諸制度間の均衡是正や給付対象者の見直しを図り、

## 給付と負担を適正化

例：放課後児童クラブについて、年々増加する入会者に対応する指導員の配置や施設整備費に充当するため、保育料月額を経過措置を設けて改定

- (4) 合併後、不均衡が解消されていない事業の適正化を進めるとともに、地域団体やボランティアグループ等の活動拡充を踏まえ、市主催の大会行事など、民間主体の活動に委ねるべき事業は廃止・縮小
- (5) 補助金について、団体補助金は運営補助から団体が行う公益性のある事業に対する補助への転換を図り、事業補助や奨励補助金についても、その必要性・効果を改めて見直す。

## 2 見直しの具体的事業

市民サービスに直結する見直しを対象とする、具体的な事業の例を下記に掲げます。

障害者福祉金支給事業  
心身障害児福祉金支給事業  
子育て祝金支給事業  
ひとり親家庭福祉等福祉手当支給事業、同入学激励金支給事業  
社会福祉法人助成事業  
敬老祝金支給事業  
100歳以上高齢者等祝金支給事業 等

## 第3 県の新行革プランで市民への影響が見込まれる事業

兵庫県は、平成19年11月に「新行財政構造改革推進方策(第1次案)」を取りまとめ、本年2月に策定・公表、5月に第2次案の取りまとめ、同年秋の計画決定を目標として作業中です。

その方策は、多岐にわたっており、各分野における改革内容のうち、本市に関連する事業の一部を下記に抜粋しています。

福祉医療費助成事業(老人医療、重度障害者医療、乳幼児医療、母子家庭等医療)  
障害者小規模通所援護事業  
重度心身障害者(児)介護手当  
在宅老人介護手当  
市町ボランティア活動支援事業  
妊婦健康診査費補助事業  
トライやる・ウィーク推進事業  
スクールアシスタント配置事業  
自治振興事業

## 別表1

(1) 平成20年度の職員数は、平成19年度対比で1000人から962人へ38人を削減

部署名	平成19年4月1日	平成20年4月1日
審議監	2	1
行政改革推進室	5	3
担当参事	0	2
総務部	59	55
企画財政部	25	24
市民生活部	33	38
健康福祉部	123	119
産業部	27	36
都市建設部	63	66
下水道部	24	23
公営企業部	49	46
新宮総合支所	31	27
揖保川総合支所	30	26
御津総合支所	36	27
教育委員会事務局	155	142
会計	7	7
議会事務局	6	6
監査・選管事務局	7	5
農業委員会事務局	4	3
消防本部	126	124
御津病院	155	150
一部事務組合	33	32
	1000	962

(2) ラスパイレス指数は、96.3（平成19年4月1日現在）

(3) 給与のうち、地域手当(3%)は平成20年度からは全廃となった。